

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741202	国民保護計画策定事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	近藤 友久				
		施策	その他（体系外）									
	基本事業	その他（防災安全課）										
(1)事業の概要												
「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、みよし市国民保護計画を策定する必要があるため、みよし市国民保護協議会を設置した。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						国民保護協議会開催回数		回数				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。						名 称		単 位				
						国民保護計画修正箇所		箇所				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		回数	1	1	1	1	1	1				
(6)の 対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の 成果指標		箇所	5	0	10	10	10	10				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	195	0	48	54	54	54				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	176	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	19	0	48	54	54	54				
人件費B		千円	185	76	376	376	376	376				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	20×1	100×1	100×1	100×1	100×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	380	76	424	430	430	430				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741202	国民保護計画策定事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度に国民保護法が公布され、市町村は平成18年度において、国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定する必要ができたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律により、市において国民保護計画の策定が義務付けられている。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		国民保護計画の見直し内容による。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						